

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年8月26日

【事業年度】 第32期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
(1)連結経営指標等						
売上高	(千円)	41,443,910	54,329,636	60,862,272	62,178,940	58,348,414
経常利益	(千円)	6,612,743	8,516,113	7,605,082	4,276,887	4,163,315
当期純利益	(千円)	3,421,218	4,834,353	4,107,152	2,016,834	1,758,700
純資産額	(千円)	14,966,804	20,066,601	22,234,130	23,402,261	24,629,376
総資産額	(千円)	22,942,673	29,829,084	33,320,580	35,282,637	35,811,671
1株当たり純資産額	(円)	536.44	719.23	796.92	838.79	882.77
1株当たり当期純利益	(円)	122.62	173.27	147.21	72.28	63.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.2	67.3	66.7	66.3	68.8
自己資本利益率	(%)	25.3	27.6	19.4	8.8	7.3
株価収益率	(倍)	42.0	26.8	9.8	8.2	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,882,769	6,079,726	3,684,730	2,581,005	5,385,909
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,835,444	5,329,749	4,477,874	2,374,037	433,959
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	774,596	580,975	509,892	1,595,895	2,221,475
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,100,193	2,270,849	1,980,677	3,779,363	6,499,616
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,376 〔1,058〕	1,973 〔1,557〕	2,469 〔1,876〕	2,655 〔2,174〕	2,643 〔2,294〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

4 第28期においては、平成18年3月1日付で1株を1.5株に分割しております。

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	41,443,910	53,863,924	59,159,187	59,458,120	55,174,479
経常利益 (千円)	6,584,673	8,481,760	7,582,354	4,102,908	3,892,853
当期純利益 (千円)	3,406,107	4,819,100	4,121,492	1,789,623	1,531,101
資本金 (千円)	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800
発行済株式総数 (株)	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000
純資産額 (千円)	14,960,504	20,039,645	22,250,566	23,193,584	24,220,033
総資産額 (千円)	22,872,218	29,308,146	32,571,154	34,446,764	34,761,554
1株当たり純資産額 (円)	536.21	718.26	797.51	831.31	868.10
1株当たり配当額 (円)	20	25	35	20	10
(内1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	122.08	172.72	147.72	64.14	54.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.4	68.4	68.3	67.3	69.7
自己資本利益率 (%)	25.2	27.5	19.5	7.9	6.5
株価収益率 (倍)	42.2	26.9	9.8	9.2	20.4
配当性向 (%)	16.4	14.5	23.7	31.2	18.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,285 〔1,053〕	1,666 〔1,553〕	1,906 〔1,862〕	1,865 〔2,168〕	1,660 〔2,290〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

4 第28期においては、平成18年3月1日付で1株を1.5株に分割しております。

2 【沿革】

- 昭和53年6月 有限会社エジリを設立(資本金250万円 福島県いわき市小名浜字蛭川南)
本店を開業。婦人服(ヤングカジュアル衣料中心)の販売を開始。
- 昭和56年10月 福島県いわき市内に平谷川瀬店出店、多店舗展開を開始。
- 昭和58年5月 いわき市外へ初進出となる宮城県仙台市に仙台店を出店。
- 昭和58年9月 本社を移転。(福島県いわき市小名浜岡小名2丁目)
- 昭和60年3月 企画製造部門の株式会社ハニークラブ(現連結子会社)を設立。
- 昭和60年7月 東京事務所を東京都渋谷区神宮前に開設。
- 昭和61年8月 配送センターを設置。(福島県いわき市小名浜岡小名3丁目)
- 昭和61年12月 商号をハニーズに変更、有限会社より株式会社に改組。(資本金 1,000万円)
- 昭和63年5月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町久保)
- 平成3年10月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町走熊)
- 平成3年11月 中国ならびに東南アジア各国において自社企画商品の委託生産を開始。
- 平成5年3月 配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成6年12月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目に移転。
- 平成10年10月 本社を移転。(福島県いわき市鹿島町走熊、旧本社隣接地)
- 平成11年4月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目に移転・拡張。
- 平成14年11月 大阪事務所を大阪府大阪市中央区南船場4丁目開設。
- 平成15年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 平成16年1月 配送センターを移転し、物流センターとして新設。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成17年4月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成17年5月 ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。
- 平成18年4月 中国上海市に好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成18年7月 大阪事務所を大阪府大阪市北区芝田1丁目に移転。
- 平成19年12月 株式会社アナザーノーツの株式を100%取得し連結子会社化。
あわせて同社100%子会社の有限会社サードプランニングを連結子会社化。
- 平成20年5月 香港に好麗姿(香港)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成20年9月 連結子会社の株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA(注1)企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗はインショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。当連結会計年度末の国内直営店舗数は887店舗となっております。

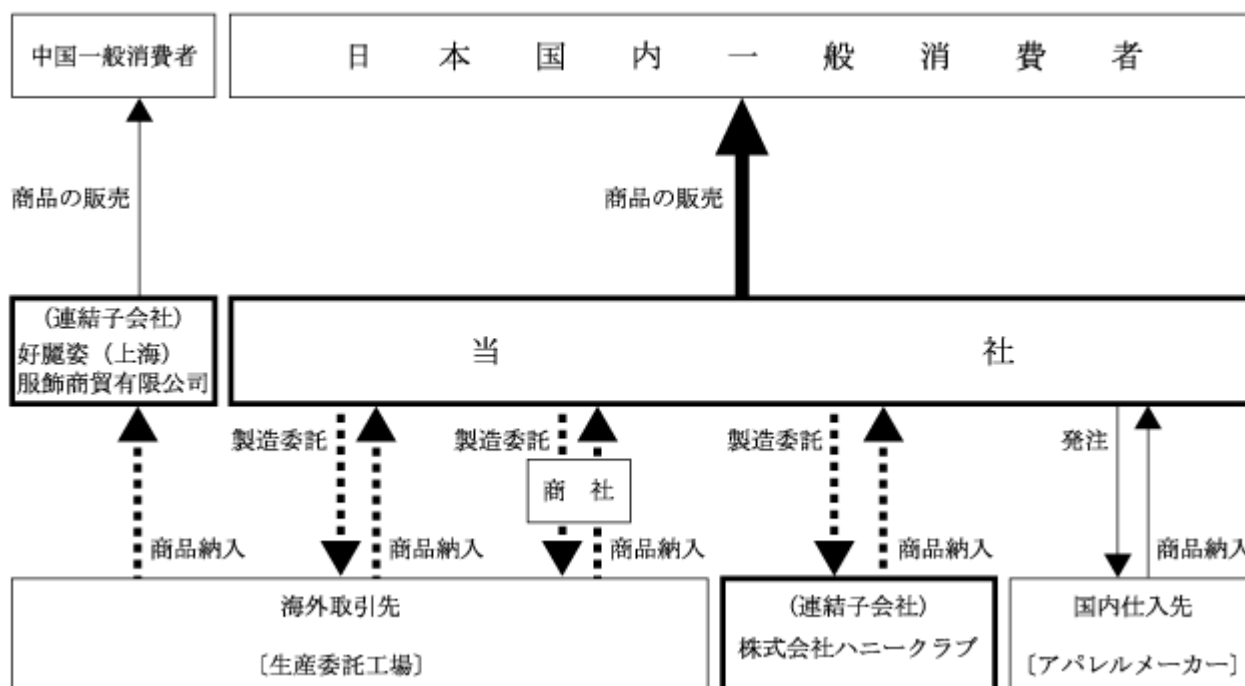
海外においては、平成18年4月に中国における今後の事業展開の布石として好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(注2)を設立し、当連結会計年度末の直営店舗数は139店舗、フランチャイズ店舗数は13店舗となっております。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場で生産しております。また、株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え多様なお客様のニーズに応えるための一翼を担っております。

(注1) SPAとは、Speciality store retailer of Private label Apparel の略であります。

(注2) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ハニークラブ	福島県いわき市	10百万円	婦人服製造業	100.0		当社取扱商品の製造 賃 貸借契約に基づく社屋の賃 貸 役員の兼任 等4名 (うち当社従業員1名)
(連結子会社) 好麗姿(上海)服飾商貿有限 公司	中国上海市	300万米ドル	当社商品の販売 業	100.0		当社商品の販売 役員の兼任等4名
(連結子会社) 好麗姿(香港)有限公司	香港	3,300千 香港ドル	当社商品の販売 業	100.0		当社商品の販売 役員の兼任等1名 (うち当社従業員1名)

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
2 特定子会社に該当する会社は、ありません。
3 好麗姿(香港)有限公司は、平成22年4月以降事業を休止しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成22年5月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	2,535 〔2,137〕
製造部門	35 〔 4〕
配送部門	19 〔144〕
管理部門	54 〔 9〕
合計	2,643 〔2,294〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,660 〔2,290〕	26.5	4.1	3,298,406

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。
4 従業員数が最近1年間で205名減少しておりますのは、主として店舗閉鎖等に伴う退職のほか、人員体制の見直しを図ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復やエコポイント制度をはじめとする経済対策効果等により景気は徐々に持ち直しつつあるとはいえ、依然として雇用・所得環境は厳しく、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、消費者の生活防衛意識の高まりとともに、価格訴求の傾向が強まり、大変厳しい経営環境にありました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策を実施してまいりました。従来のブランド展開を見直し、ルームウェアや機能性商品といったシーズンベーシックの品揃えを充実させると同時に、感度の高い既存ブランドとの最適なバランスを図るべく試行錯誤を続けました。店舗にあっては、これまでの品揃え型から提案型の店舗へ向け、商品企画と売場の連携を強化しました。また、ファッション誌等への対応の一環として、プレスルームを新たに設けたほか、初めての試みとして自社CMを制作し、当社の認知度向上を図りつつ、新規顧客の開拓に努めました。

店舗展開に関しましては、積極的なスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における国内店舗数は887店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司におきましては、当連結会計年度末における直営店舗数は139店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高583億48百万円（前連結会計年度比6.2%減）、営業利益40億93百万円（同1.9%減）、経常利益41億63百万円（同2.7%減）、当期純利益17億58百万円（同12.8%減）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門は、花柄のTシャツやブラウスが売れ筋となったものの、ニットの不振で、売上高は294億56百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。ボトムス部門は、スキニーパンツやスカート・キュロット等のヒットアイテムが生まれ、売上高は117億22百万円（同0.7%増）となりました。外衣部門は、ワンピースの落ち込みもあり、売上高は106億66百万円（同13.8%減）となりました。雑貨・その他部門は、総じて低調に推移し、売上高は65億03百万円（同7.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて27億20百万円増加し、64億99百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53億85百万円（前連結会計年度比108.7%増）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が33億19百万円（同14.6%減）、減価償却費が16億97百万円、減損損失が4億26百万円生じたことに加え、売上債権が5億80百万円減少し、仕入債務が3億89百万円増加したことにより資金が増加したのに対し、法人税等12億35百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億33百万円（同81.7%減）となりました。

これらは、差入保証金の回収により6億06百万円資金が増加したのに対し、新規出店に伴う有形固定資産の取得により8億10百万円支出した結果資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億21百万円（前連結会計年度は15億95百万円の収入）となりました。

これらは、短期借入金16億81百万円及び長期借入金20億円の調達により資金が増加したのに対し、短期借入金44億35百万円及び長期借入金8億80百万円の返済、配当金5億57百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

品目別販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	29,456,211	94.6	50.5
ボトムス	11,722,648	100.7	20.1
外衣	10,666,317	86.2	18.3
雑貨・その他 (注) 2	6,503,237	92.8	11.1
合計	58,348,414	93.8	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、E C事業のポイント引当金繰入額が含まれております。

地域別販売実績

地域	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
北海道	3,545,194	41	3,308,947	2	1	42
北海道地域	3,545,194	41	3,308,947	2	1	42
青森県	813,241	14	808,945	-	-	14
岩手県	999,601	15	881,624	-	2	13
宮城県	1,675,671	25	1,480,101	-	2	23
秋田県	749,663	14	666,407	-	-	14
山形県	782,344	12	703,268	-	1	11
福島県	1,805,592	21	1,628,371	1	-	22
東北地域	6,826,114	101	6,168,719	1	5	97
茨城県	1,779,144	30	1,704,126	2	2	30
栃木県	1,324,711	18	1,202,710	-	1	17
群馬県	826,927	13	852,643	2	-	15
埼玉県	3,979,643	61	3,751,546	1	4	58
千葉県	2,957,139	47	2,635,508	2	4	45
東京都	4,584,724	59	4,199,366	4	4	59
神奈川県	3,993,121	48	3,640,629	4	2	50
関東地域	19,445,412	276	17,986,530	15	17	274

地域	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
新潟県	1,467,665	25	1,423,471	1	2	24
富山県	437,924	5	359,061	-	-	5
福井県	240,484	3	257,090	1	1	3
石川県	599,095	12	575,162	-	1	11
山梨県	336,755	5	258,056	-	-	5
長野県	1,125,506	14	960,707	-	-	14
岐阜県	622,389	10	541,531	-	-	10
静岡県	1,468,853	21	1,319,196	2	-	23
愛知県	3,123,030	49	2,643,033	-	1	48
三重県	1,107,639	19	982,146	-	-	19
北陸・中部地域	10,529,345	163	9,319,459	4	5	162
滋賀県	556,101	13	499,833	-	3	10
京都府	947,753	17	920,726	1	3	15
大阪府	3,803,195	55	3,627,978	1	2	54
兵庫県	3,111,635	51	2,842,673	2	3	50
奈良県	420,520	6	355,092	-	1	5
和歌山県	590,937	7	574,636	-	-	7
近畿地域	9,430,144	149	8,820,941	4	12	141
鳥取県	383,950	6	339,812	-	-	6
島根県	388,744	8	349,876	-	1	7
岡山県	649,507	10	536,206	-	1	9
広島県	1,015,040	20	1,036,824	1	1	20
山口県	742,590	16	680,075	1	-	17
中国地域	3,179,834	60	2,942,795	2	3	59
徳島県	346,593	5	305,726	-	-	5
香川県	350,954	10	332,735	-	3	7
愛媛県	375,173	8	416,690	-	-	8
高知県	315,007	5	297,617	-	-	5
四国地域	1,387,728	28	1,352,769	0	3	25
福岡県	1,690,050	34	1,749,452	2	3	33
佐賀県	399,928	7	375,913	-	1	6
長崎県	161,150	3	253,669	3	-	6
熊本県	636,224	12	609,846	-	-	12
大分県	402,106	6	357,252	-	-	6
宮崎県	393,894	6	375,605	-	-	6
鹿児島県	388,922	8	501,866	-	-	8
沖縄県	625,105	10	639,972	-	-	10
九州地域	4,697,383	86	4,863,579	5	4	87
計	59,041,155	904	54,763,743	33	50	887
その他	629,016	-	407,421	-	-	-
中国	2,508,768	96	3,177,249	49	6	139
合計	62,178,940	1,000	58,348,414	82	56	1,026

(注) 1 その他売上高には、主にEC事業及び卸売上高、ポイント引当金繰入額が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	(千円)	62,178,940	58,348,414
売場面積(平均)	(㎡)	206,751	213,363
1㎡当たり売上高	(千円)	300	273
従業員数(平均)	(人)	4,683	4,851
1人当たり売上高	(千円)	13,277	12,028

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(株式会社ハニークラブ)の従業員数は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	11,364,746	89.7	48.4
ボトムス	4,779,888	104.3	20.3
外衣	4,353,630	81.7	18.5
雑貨	3,008,139	87.3	12.8
合計	23,506,404	90.3	100.0

(注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。為替予約差損894,953千円は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「シネマクラブ」、「コルザ」、「コンフォートベーシック」等）のテイストやターゲットを常に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発出来る企画力の向上に努めます。

「営業本部」と新設した「商品本部」が車の両輪を成しながら、店頭を起点とした企画から販売までを一気通貫させたマーチャンダイジングを中心とする仕組みづくりに努めます。

積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを徹底させるなかで、店舗運営にかかる計数について広く社内でも共有し競争を促すことで、全社員の成長を通じた組織のレベルアップに努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成22年8月26日）現在において、当社が判断したものであります。

気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社がお客様の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、テナント出店に際しショッピングセンターのディベロッパー等に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上高

売上高につきましては、第3 四半期以降は相対的に安定した推移をみせたものの、第2 四半期までの不振を補いきれず、583億48百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、338億49百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。自社企画比率の引上げや適正な値下げのコントロール等により、売上総利益率は前連結会計年度を上回り58.0%となりました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、297億55百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。積極的なスクラップアンドビルドを行ったことに加え、経費削減に努めたことから、人件費や賃借料、減価償却費が減少しました。その結果、営業利益は40億93百万円（同1.9%減）となりました。

営業外損益並びに経常利益

営業外損益につきましては、デリバティブ評価益が発生したものの、為替差益が減少したことから、前連結会計年度に比べ32百万円悪化いたしました。その結果、経常利益は41億63百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

特別損益並びに税金等調整前当期純利益

特別損益につきましては、減損損失を4億26百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べて4億54百万円悪化いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は、33億19百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。

法人税等並びに当期純利益

法人税等につきましては、法人税等調整額等を含め15億60百万円（前連結会計年度比16.6%減）となりました。

以上の結果、当期純利益は17億58百万円（同12.8%減）となりました。

(3)財政状態

資産の部

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて5億29百万円増加して358億11百万円となりました。

(a)流動資産

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べて21億93百万円増加して163億90百万円となりました。主な変動要因といたしましては、売掛金が5億98百万円減少した一方で、現金及び預金が26億60百万円増加したことがあげられます。

(b)固定資産

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べて16億64百万円減少して194億20百万円となりました。主な変動要因といたしましては、有形固定資産が14億09百万円減少したことに加え、投資その他の資産において差入保証金が3億59百万円減少したこと等があげられます。

負債の部

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて6億98百万円減少して111億82百万円となりました。

(a)流動負債

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べて15億17百万円減少して81億24百万円となりました。主な変動要因といたしましては、未払法人税等が6億34百万円増加した一方で、短期借入金が27億60百万円減少したことがあげられます。

(b)固定負債

固定負債につきましては、前連結会計年度に比べて8億19百万円増加して30億57百万円となりました。主な変動要因といたしましては、長期借入金が7億19百万円増加したことがあげられます。

純資産の部

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べて12億27百万円増加して246億29百万円となりました。その結果、自己資本比率は68.8%となりました。主な変動要因といたしましては、利益剰余金が11億91百万円増加したこと等があげられます。

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」等をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、販売部門において、ハニーズ敦賀店（福井県）をはじめとする国内計33店舗及び海外計49店舗の新規出店を実施した他、既存店活性化のためにハニーズ西葛西店（東京都）など国内計46店舗で改装を実施し、総額11億64百万円（差入保証金含む）の投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
北海道	販売部門	販売設備		229,367	14,757		244,124	79 (130)
青森県	販売部門	販売設備		74,448	4,466		78,915	21 (36)
岩手県	販売部門	販売設備		80,098	4,807		84,906	23 (36)
宮城県	販売部門	販売設備		115,165	11,252		126,418	34 (66)
秋田県	販売部門	販売設備		61,870	8,571		70,442	19 (37)
山形県	販売部門	販売設備		38,218	4,628		42,847	21 (30)
福島県	販売部門	販売設備		109,387	10,992	847	121,227	51 (66)
茨城県	販売部門	販売設備		172,634	15,446	599	188,680	44 (83)
栃木県	販売部門	販売設備		93,577	7,489		101,066	37 (39)
群馬県	販売部門	販売設備		111,045	12,290		123,335	21 (30)
埼玉県	販売部門	販売設備		310,679	26,538		337,218	89 (136)
千葉県	販売部門	販売設備		194,303	15,155		209,459	81 (103)
東京都	販売部門	販売設備		307,217	24,860		332,078	106 (136)
神奈川県	販売部門	販売設備		284,567	21,374		305,942	108 (101)
新潟県	販売部門	販売設備		108,833	9,999		118,833	36 (58)
富山県	販売部門	販売設備		14,574	2,316		16,891	11 (11)
福井県	販売部門	販売設備		13,095	819		13,914	7 (8)
石川県	販売部門	販売設備		44,414	5,050		49,464	18 (23)
山梨県	販売部門	販売設備		14,389	1,710		16,099	9 (10)
長野県	販売部門	販売設備		51,941	7,089		59,031	25 (33)
岐阜県	販売部門	販売設備		49,101	4,379		53,480	17 (18)
静岡県	販売部門	販売設備		124,288	11,602	440	136,332	40 (39)
愛知県	販売部門	販売設備		209,408	13,865		223,273	79 (95)
三重県	販売部門	販売設備		78,201	7,245		85,446	29 (37)
滋賀県	販売部門	販売設備		41,361	3,218		44,580	13 (22)
京都府	販売部門	販売設備		64,595	4,470		69,065	26 (31)
大阪府	販売部門	販売設備		239,107	16,180		255,287	104 (136)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
兵庫県	販売部門	販売設備		213,878	16,983		230,862	88 (106)
奈良県	販売部門	販売設備		23,652	1,442		25,094	10 (15)
和歌山県	販売部門	販売設備		30,559	4,100		34,659	17 (17)
鳥取県	販売部門	販売設備		22,734	2,305		25,039	8 (16)
島根県	販売部門	販売設備		33,413	4,755		38,168	13 (14)
岡山県	販売部門	販売設備		34,430	2,383		36,814	14 (24)
広島県	販売部門	販売設備		91,477	7,665		99,143	27 (49)
山口県	販売部門	販売設備		70,846	5,541		76,388	24 (32)
徳島県	販売部門	販売設備		20,983	1,199		22,183	5 (16)
香川県	販売部門	販売設備		57,210	5,536		62,747	7 (23)
愛媛県	販売部門	販売設備		23,721	3,508		27,230	8 (27)
高知県	販売部門	販売設備		22,519	1,234		23,753	7 (14)
福岡県	販売部門	販売設備		165,965	14,647		180,613	45 (86)
佐賀県	販売部門	販売設備		21,359	2,485		23,845	9 (15)
長崎県	販売部門	販売設備		28,952	2,537		31,489	6 (12)
熊本県	販売部門	販売設備		31,794	3,036		34,831	14 (32)
大分県	販売部門	販売設備		25,436	1,671		27,108	13 (10)
宮崎県	販売部門	販売設備		23,562	3,426		26,989	9 (15)
鹿児島県	販売部門	販売設備		53,647	4,363		58,010	9 (23)
沖縄県	販売部門	販売設備		48,138	5,398		53,536	14 (31)
店舗合計				4,280,181	364,806	1,887	4,646,875	1,495 (2,127)
本社 (福島県いわき市)	販売部門 管理部門	その他設備	377,549 (7,193.8) 〔6,377.6〕	729,541	57,164	97,715	1,261,970	138 (19)
物流センター (福島県いわき市)	配送部門	その他設備	1,151,984 (95,432.9)	1,256,641	3,388	352,688	2,764,703	15 (144)
社員寮 (福島県いわき市)		その他設備	91,267 (1,812.0)	282,179	2,085	17,934	393,467	- (-)
東京事務所 (東京都渋谷区)		その他設備	221,077 (327.9)	71,872	4,195		297,144	12 (-)
葛西寮 (東京都江戸川区)		その他設備	241,840 (194.0)	53,193	7	5,613	300,654	- (-)
その他		その他設備	27,239 (34,886.0)		1,035		28,274	- (-)
合計			2,110,957 (139,846.6) 〔6,377.6〕	6,673,609	432,683	475,840	9,693,090	1,660 (2,290)

(注) 1 本社における土地の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

構築物	216,843千円
機械及び装置	153,085千円
車両運搬具	2,220千円
リース資産	103,690千円

- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
店舗	レジ機器 及び関連機器	611セット	5年	71,409	92,259
物流センター	コンベア設備	一式	5年・7年	107,271	214,478

(注) 標準店舗では、1店舗あたりレジ機器1台ならびに関連機器(ハンディターミナル)2台を1セットにして配置しております。

- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社(製造部門)

(平成22年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
株式会社 ハニークラブ 本社工場 (福島県いわき市)	製造部門	製造設備	[]	[1,419]	419	643	1,062 [1,419]	37 (4)
その他		その他設備	17,787 (18,224)				17,787 (18,224)	- (-)
合計			17,787 (18,224) []	[1,419]	419	643	18,849 (18,224) [1,419]	37 (4)

(注) 1 本社工場における土地ならびに建物の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

- 2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。
機械及び装置 643千円
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社工場 (福島県いわき市)	CAD、 CAMシステム	一式	7年	2,523	1,472

- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社(販売部門)

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
好麗姿(上海)服飾商 貿有限公司 (中国上海市)	販売部門	販売設備		231,447	21,811		253,259	871 (-)
その他		その他設備	() []	2,869 [401.7]	9,049	969	12,888 () [401.7]	75 (-)
合計			() []	234,317 [401.7]	30,861	969	266,147 () [401.7]	946 (-)

(注) 1 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行っており、金額は同日の為替レートにより円換算しております。

- 2 その他における土地ならびに建物の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。
リース資産 969千円
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成22年5月31日現在)

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
長野県	販売設備	9,585	3,000	自己資金	平成22年6月	平成22年6月
店舗新設39店舗	販売設備	856,614		自己資金	平成22年7月以降	平成23年5月まで
以上店舗新設40店舗	小計	866,200	3,000			
店舗改装40店舗	販売設備	262,000		自己資金	平成22年7月以降	平成23年5月まで
合計		1,128,200	3,000			

(注) 1 投資予定額には差入保証金を含めております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

在外子会社

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
中国 店舗新設60店舗	販売設備	250,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月

(注) 投資予定額には差入保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日 (注)	9,300,000	27,900,000		3,566,800		3,941,880

(注) 株式分割

1 : 1.5

(6) 【所有者別状況】

(平成22年5月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	28	25	86	86	14	24,909	25,148	
所有株式数 (単元)	0	245,153	19,326	9,499	579,586	168	1,936,213	2,789,945	550
所有株式数 の割合(%)	0.00	8.79	0.69	0.34	20.77	0.01	69.40	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 自己株式72株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
江尻 義久	福島県いわき市	6,126	21.96
江尻 英介	福島県いわき市	5,976	21.42
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,772	6.35
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	808	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	791	2.84
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	463	1.66
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	420	1.51
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	357	1.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	336	1.21
計		17,688	63.40

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 717千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 294千株

- 2 フィデリティ投信株式会社から、平成22年1月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,950	6.99

- 3 フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者から、平成22年7月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	287	1.03
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	2,150	7.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己の株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己の株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,380	2,789,938	
単元未満株式	普通株式 550		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		2,789,938	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

(平成22年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走 熊字七本松27番地の1	70		70	0.00
計		70		70	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5	2,970
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	72		72	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と、新たな業務展開と事業規模の拡大に向けた内部留保の充実を勘案し、当面、配当性向20%を目標として取り組んでおります。内部留保資金は、新店舗等の設備投資に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

当社の期末配当の決定機関は株主総会であります。配当は、当面、年一回期末配当を基本としますが、定款において、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。なお、中間配当につきましては、取締役会の決議によって行うこととしております。

当事業年度の配当につきましては、以下のとおりとなっております。この結果、当事業年度の配当性向は18.2%（前期配当性向31.2%）となりました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月25日 定時株主総会決議	278	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	9,900 7,600	6,590	5,370	1,469	1,119
最低(円)	3,360 4,780	4,160	1,313	378	482

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	548	675	674	813	1,105	1,119
最低(円)	482	520	562	656	775	848

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		江尻 義久	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 昭和53年6月 昭和60年3月 昭和61年10月 平成18年4月	エジリ帽子店 入社 有限会社エジリ(現 株式会社ハニーズ)専務取締役 株式会社ハニークラブ 代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役社長(現任) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事長(現任)	(注)4	6,126	
取締役	常務執行 役員管理 本部長	西名 孝	昭和26年12月30日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年8月	株式会社常陽銀行 入行 当社 入社 株式会社ハニークラブ 取締役(現任) 当社 常務取締役管理本部長 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事(現任) 当社 取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)4	1	
取締役	常務執行 役員商品 本部長	江尻 英介	昭和51年1月24日生	平成13年6月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年8月 平成21年8月 平成21年8月 平成22年6月	当社 入社 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事(現任) 当社 執行役員店舗開発部長 当社 取締役執行役員企画開発本部長 当社 取締役執行役員営業本部長 当社 取締役常務執行役員営業本部長 当社 取締役常務執行役員商品本部長(現任)	(注)4	5,976	
取締役		國井 達夫	昭和33年8月28日生	昭和62年4月 平成11年11月 平成13年10月 平成17年8月	沖電気工業株式会社 入社 司法試験合格 弁護士登録(福島県弁護士会) 國井法律事務所開設 所長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4		
常勤監査役		福田 輝男	昭和16年10月29日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年8月 平成21年7月 平成21年10月	株式会社常陽銀行 入行 同行 執行役員東京営業部長 同行 常務取締役東京営業部長 常陽保険サービス株式会社 取締役社長 同社 相談役 当社 監査役(現任) 株式会社ハニークラブ 監査役(現任) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 監事(現任)	(注)6		
監査役		江尻 徹	昭和5年11月18日生	昭和28年4月 昭和61年4月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年7月	株式会社常陽銀行 入行 平南開発株式会社 入社 企画部長 平南開発株式会社 顧問 当社 監査役(現任) 株式会社ハニークラブ 監査役	(注)5		
監査役		吉田 照彦	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 昭和59年7月 昭和60年3月 昭和61年10月 平成13年6月 平成16年12月 平成17年8月	常磐交通自動車株式会社 入社 有限会社エジリ(現 株式会社ハニーズ)入社、経理部長 株式会社ハニークラブ 取締役 当社 取締役経理部長 当社 常務取締役経理部長 当社 常務取締役 当社 監査役(現任)	(注)5	330	
監査役		野口 博壽	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 昭和49年10月 昭和55年4月 平成15年8月	伊東会計事務所入所 扶桑監査法人入所 公認会計士・税理士野口博壽事務所開設 所長(現任) 当社 監査役(現任)	(注)5		
計								12,433

- (注) 1 取締役 江尻英介は、代表取締役社長 江尻義久の長男であります。
2 取締役 國井達夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役 福田輝男、江尻徹ならびに野口博壽は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 平成21年8月18日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5 平成19年8月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6 平成20年8月19日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、顧客の信頼を得ること、顧客に「高感度・高品質・リーズナブルプライス」という価値を提供すること、そして、常に新しい顧客を創造すること、を経営理念として、継続的な企業価値の向上に努めております。

当社の企業統治体制は、この経営理念を実現するために、コーポレート・ガバナンスの要諦である、経営の透明性、活動の公平性及び意思決定の迅速性ならびに適切な情報開示を可能ならしめるよう設計されたものです。

具体的には、経営戦略を策定する業務執行取締役3名に独立性の高い社外取締役1名を含めた計4名による取締役会と、各取締役ならびに業務執行部門に対する客観的で中立的な立場による経営監視機能の有効性を確保するため、社外監査役3名を含む計4名による監査役会を設置しております。そのほか、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する執行役員会議を設置しております。

当該体制によって、後述の内部統制システムおよびリスク管理体制の整備とあわせ、より有効に機能する企業統治体制が構築できるものと考えております。

なお、各機関の具体的な内容は次のとおりであります。

イ 会社の機関

1) 取締役会

当社の取締役会は取締役4名（うち1名は社外取締役）で構成され、経営における機動性と効率性および透明性を重視し、経営方針等の重要事項を審議の上決定しています。取締役会は、定例取締役会として毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。

2) 監査役会

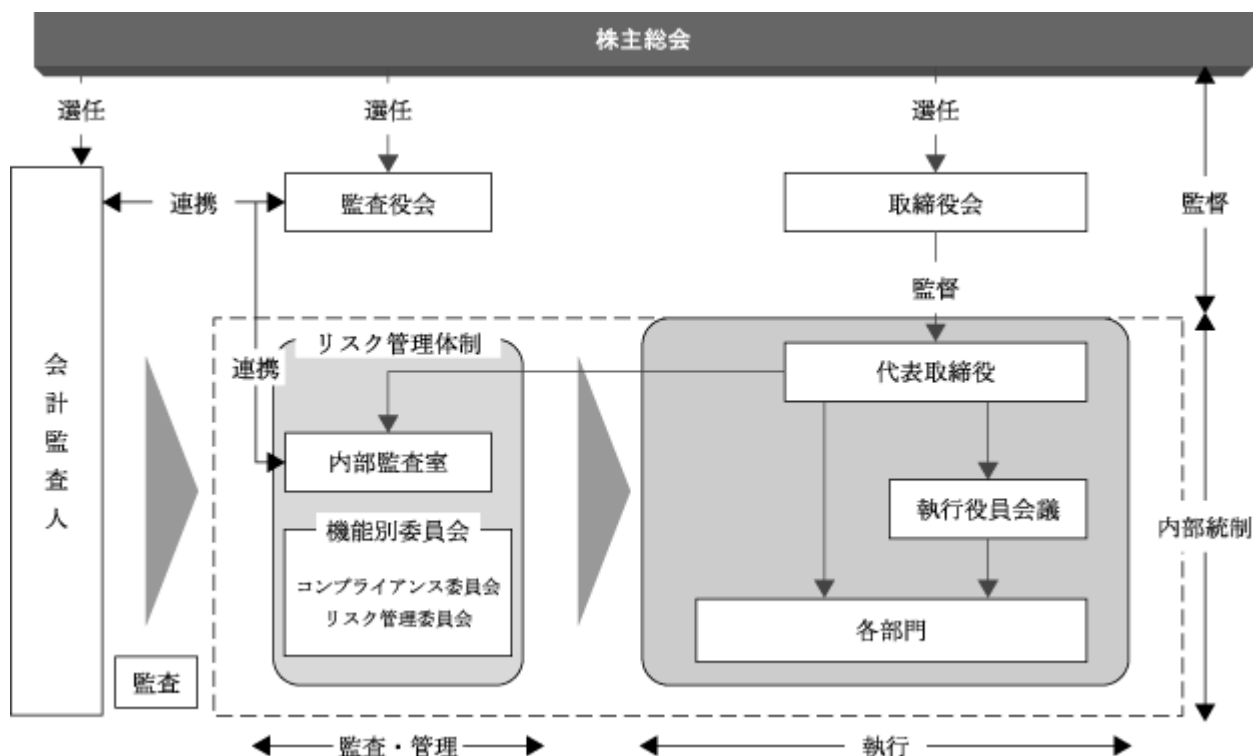
当社の監査役会は監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成され、監査方針に基づき四半期に2回程度の頻度で開催される定例監査役会において、監査の結果その他重要事項について議論しております。また、原則として全監査役が取締役に常時出席するなど経営の実態を適時に把握しているほか、取締役の職務遂行状況を監査できる体制を敷いています。

3) 執行役員会議

当社では、意思決定の迅速化および業務執行の効率化ならびに執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。事業運営上の重要事項を議論し、執行結果を報告するために業務執行取締役、執行役員ならびに部門責任者からなる執行役員会議を設け、毎月1回開催しております。

また、当社の機関およびコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、以下のとおりであります。

当社コーポレートガバナンス体制



□ 内部統制システムの整備状況

当社は次のとおり内部統制システム構築の基本方針を制定するとともに、これに則った業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ）当社は、「私たちの行動指針」、「ハニーズ法令遵守マニュアル（役員用）」を制定し、代表取締役社長および取締役が率先してその精神を実践し、役職員に伝えることによって、関係法令の遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- ）取締役会は、法令遵守担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、教育、および問題点の把握に努める。
- ）法令遵守担当取締役を委員長、法令遵守担当部長を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告する。
- ）法令遵守担当者、取締役、監査役、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守担当部長に報告しなければならない。報告を受けた法令遵守担当部長は、法令遵守担当取締役と協議し、内容を調査したうえで再発防止策を含め適切な対応を図る。なお、通報者の匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ）代表取締役社長は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理につき、全社的に統括する文書管理担当部長を任命する。
- ）文書管理担当部長は、文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電子媒体に記録し、定められた場所に、定められた期間保存する。
- ）取締役および監査役は、常時、これらの保存文書等を閲覧できるものとする。なお、文書管理規程を変更する場合は、事前に、監査役会の承認を受けるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

-) 経営に重大な影響を及ぼすリスクを、全社横断的に把握し、適正に管理・対処していくため、リスク管理規程を制定する。
-) リスクを総合的に認識・評価・管理する組織体として、管理部門担当取締役を委員長、各部室長を構成員、総務部を事務局とするリスク管理委員会を設置する。
-) リスク管理委員会は、当社が業務を遂行していくうえで発生する可能性のあるリスクを、そのリスク特性に応じて分類し、リスク種類ごとに管理を行う所管部署を決定する。
-) リスク所管部署は、所管するリスクについて、リスクを発生させない仕組み、リスクの管理方法、許容できるリスクの量などを検討し、リスク管理委員会に報告する。
-) リスク管理委員会は、全社横断的なリスク状況、リスク対応方針等を取りまとめ、取締役会に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを通じて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

-) 執行役員制度を導入し、戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確に区分して効率的な業務運営を行う。
-) 業務執行取締役、執行役員を構成員とする執行役員会議を設置するほか、業務執行に関わる重要事項を評議するための各種会議体を設置する。
-) 取締役会規程、職務権限規程による意思決定、判断ルールの明確化を図る。
-) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく年間業績目標と予算策定、ITを活用した月次業績管理を実施する。
-) 取締役会および執行役員会議による月次業績レビューと改善策の実施を図る。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

-) 当社は、「私たちの行動指針」、「ハニーズ法令遵守マニュアル(社員用)」を制定し、代表取締役社長が率先してその精神を従業員に伝えることによって、関係法令の遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
-) 取締役会は、法令遵守担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、教育、および問題点の把握に努める。
-) 法令遵守担当取締役を委員長、法令遵守担当部長を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告する。
-) 法令遵守担当者、取締役、監査役、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守担当部長に報告しなければならない。報告を受けた法令遵守担当部長は、法令遵守担当取締役と協議し、内容を調査したうえで再発防止策を含め適切な対応を図る。なお、通報者の匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。
-) 内部監査室は、内部監査規程に基づき、従業員の職務遂行状況について合法性、合理性、信頼性の観点から評価するとともに、法令、定款の重大な違反に関し、モニタリングを行い、結果を代表取締役社長に報告する。

6) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

-) 当社およびグループ会社の業務の適正に関して責任を負う担当取締役を任命し、担当部署を設置する。
-) 当社が定める法令遵守体制、リスク管理体制等の内部統制機能は、当社およびグループ会社全体を規定するものである。
-) 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。
-) 内部監査室は、当社およびグループ会社の内部監査を実施し、その結果を担当取締役および担当部署に報告し、担当部署は、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

7) 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する。

8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

-) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、内部監査室所属の従業員を、監査役を補助する従業員とする。
-) 監査役は、内部監査室所属の従業員に対して、監査業務上必要な事項を命令することができる。

9) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より、監査業務上必要な事項の命令を受けた内部監査室所属の従業員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

10) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

-) 取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告する。
-) 内部監査室が行う監査結果や内部通報制度による通報の状況についても報告する。

11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

-) 監査役は、業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うとともに、執行役員会議など業務執行部門の重要な会議に出席する。
-) 監査役と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保する。
-) 監査役が、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士等を任用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、取締役会および監査役会ならびに執行役員会議を通じてリスク情報を共有してリスクの早期発見に努めるとともに、監査役監査、内部監査、会計監査を通じて潜在的な問題の発見や改善を通してリスクの軽減を図っています。さらには、管理本部担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置して、事業運営上発生する可能性の高いリスクの特定と評価分析を行い、リスク発現の未然防止に努めています。

また、従業員からの内部通報・相談の窓口を設けるとともに法令遵守担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しているほか、顧問弁護士から適宜助言・指導を受けております。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査室は5名が在籍し、業務執行部門から完全に独立した組織であります。内部監査室においては、期初に定めた監査方針に基づく業務監査ならびに内部統制監査を実施し、それらの監査結果は代表取締役ならびに監査役会に報告しております。また、内部監査室は監査役会ならびに会計監査人とも適宜会合を開催するなど緊密な連携を図っております。

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む計4名で構成され、取締役会をはじめとして社内で開催される重要な会議に出席しているほか、必要に応じて業務執行部門（子会社含む）から事業の報告を受けるほか、当社の財産の状況に関する調査を実施して、各取締役ならびに業務執行部門に対する監督・監査機能を十分に果たしております。そのほか、内部監査室ならびに会計監査人との会合を適宜開催し、相互に情報交換を図るなど緊密な連携を図っております。

内部統制部門との関係については、監査役は、内部監査室が実施した内部統制監査の結果について報告を受けるほか、内部統制システムの整備・体制の状況を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言、指導等を行っております。

社外監査役の福田輝男氏ならびに社外監査役の江尻徹氏は、金融機関における長年の経験を有しており、財務、会計などの企業実務に関する十分な識見があると考えております。

監査役の吉田照彦氏は、当社入社以来、経理部長及び経理担当取締役を担当してきた経歴を有しており、財務、会計などの企業実務に関する十分な識見があると考えております。

社外監査役の野口博壽氏は公認会計士であり、専門的な見地から助言、提言を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役國井達夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、専門的な見地から助言、提言を行っております。なお、社外取締役國井達夫氏は、國井法律事務所の所長を兼務しておりますが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役福田輝男氏および社外監査役江尻徹氏の両氏は、当社と取引のある金融機関において長年勤務した経歴を有しておりますが、両氏は、現在当該金融機関とは、雇用、委任、顧問、嘱託など何ら関係はありません。

社外監査役野口博壽氏は、公認会計士・税理士野口博壽事務所の所長を兼務しておりますが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、上記のとおり、いずれも当社および業務執行取締役と特別な利害関係はなく、経営に対する監視、監督が十分に機能していると考えております。また、内部統制部門との関係については、必要に応じて内部統制状況の報告を含めた情報交換の機会を適宜設けるなど緊密な連携を図っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,650	66,450		16,200		3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,300	3,000		300		1
社外役員	15,675	14,175		1,500		4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成16年8月24日開催の定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成14年8月23日開催の定時株主総会において年額15百万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 当社は、平成17年8月23日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって役員に対する退職慰労金制度を廃止しております。
- 4 上記のほか、社外監査役1名が平成21年7月27日付で当社連結子会社株式会社ハニークラブの監査役を退任したことに伴い、同日開催の同社定時株主総会決議において退職慰労金300千円の支給を受けております。
- 5 平成21年8月18日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名につきましては、平成21年6月から退任までの期間において支払った報酬等はございませんので、上記表に含めておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で決定しております。

また、役員賞与については、常勤の業務執行担当役員を対象とした「利益連動給与」並びに業務執行担当役員を除く役員を対象とした「事前届出確定給与」に基づき支給しております。

「利益連動給与」については、取締役会の決議に基づき、当該事業年度の営業利益率(単体ベース)を基礎とした係数を年間報酬額に乗じて算出しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,250千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	24,729	21,806	476		2,827

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	小野寺 壽男
	指定有限責任社員・業務執行社員	蛭田 清人
	指定有限責任社員・業務執行社員	富樫 健一

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他9名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	33,600		33,480	
連結子会社				
計	33,600		33,480	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構の行う研修へ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,839,363	6,499,616
売掛金	3,792,048	3,193,405
たな卸資産	1 5,782,403	1 5,808,920
繰延税金資産	349,176	488,724
未収還付法人税等	-	11,617
その他	442,379	391,977
貸倒引当金	7,976	3,335
流動資産合計	14,197,395	16,390,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,711,350	13,441,270
減価償却累計額	5,429,240	6,316,500
建物及び構築物（純額）	8,282,110	7,124,770
機械装置及び運搬具	352,122	352,460
減価償却累計額	162,031	196,511
機械装置及び運搬具（純額）	190,090	155,948
土地	2,128,744	2,128,744
建設仮勘定	66,539	90,592
その他	2,089,681	1,977,416
減価償却累計額	1,278,692	1,408,792
その他（純額）	810,989	568,624
有形固定資産合計	11,478,473	10,068,680
無形固定資産		
その他	106,376	98,981
無形固定資産合計	106,376	98,981
投資その他の資産		
投資有価証券	29,979	27,056
繰延税金資産	363,163	487,882
差入保証金	9,085,053	8,725,270
その他	57,407	56,032
貸倒引当金	35,212	43,158
投資その他の資産合計	9,500,391	9,253,083
固定資産合計	21,085,241	19,420,745
資産合計	35,282,637	35,811,671

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,349,629	1,722,907
短期借入金	3,814,880	1,054,480
1年内返済予定の長期借入金	480,800	880,800
未払法人税等	381,213	1,015,845
店舗閉鎖損失引当金	8,211	-
ポイント引当金	-	7,392
物流経費等返還引当金	-	120,000
未払費用	2,374,503	2,184,319
その他	1,233,441	1,139,245
流動負債合計	9,642,678	8,124,990
固定負債		
長期借入金	1,422,400	2,141,600
退職給付引当金	694,689	819,809
その他	120,607	95,895
固定負債合計	2,237,697	3,057,305
負債合計	11,880,376	11,182,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,950,950
利益剰余金	16,290,987	17,482,618
自己株式	327	330
株主資本合計	23,799,339	25,000,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475	906
繰延ヘッジ損益	371,806	318,888
為替換算調整勘定	25,747	52,680
評価・換算差額等合計	397,078	370,662
純資産合計	23,402,261	24,629,376
負債純資産合計	35,282,637	35,811,671

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
売上高	62,178,940	58,348,414
売上原価	26,814,492	24,499,082
売上総利益	35,364,447	33,849,332
販売費及び一般管理費	¹ 31,189,450	¹ 29,755,386
営業利益	4,174,997	4,093,946
営業外収益		
受取利息	3,323	1,687
受取配当金	947	951
為替差益	89,588	10,564
受取地代家賃	49,189	60,175
受取補償金	22,188	16,726
デリバティブ評価益	-	25,125
雑収入	52,079	54,665
営業外収益合計	217,315	169,895
営業外費用		
支払利息	68,319	72,627
貸倒引当金繰入額	-	12,399
デリバティブ評価損	23,050	-
雑損失	24,054	15,499
営業外費用合計	115,425	100,526
経常利益	4,276,887	4,163,315
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	4,975
固定資産売却益	² 769	² 1,117
前期損益修正益	-	11,637
特別利益合計	819	17,731
特別損失		
固定資産売却損	³ 69	-
固定資産除却損	⁴ 138,338	⁴ 214,417
減損損失	⁵ 207,704	⁵ 426,183
物流経費等返還引当金繰入額	-	120,000
その他	44,069	101,044
特別損失合計	390,181	861,644
税金等調整前当期純利益	3,887,525	3,319,402
法人税、住民税及び事業税	1,915,126	1,890,501
過年度法人税等戻入額	-	28,632
法人税等調整額	44,435	301,166
法人税等合計	1,870,691	1,560,701
当期純利益	2,016,834	1,758,700

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
前期末残高	3,941,880	3,941,880
当期変動額		
資本準備金の積立	-	9,070
当期変動額合計	-	9,070
当期末残高	3,941,880	3,950,950
利益剰余金		
前期末残高	15,250,650	16,290,987
当期変動額		
剰余金の配当	976,498	557,998
資本準備金の積立	-	9,070
当期純利益	2,016,834	1,758,700
当期変動額合計	1,040,336	1,191,631
当期末残高	16,290,987	17,482,618
自己株式		
前期末残高	317	327
当期変動額		
自己株式の取得	9	2
当期変動額合計	9	2
当期末残高	327	330
株主資本合計		
前期末残高	22,759,013	23,799,339
当期変動額		
剰余金の配当	976,498	557,998
資本準備金の積立	-	-
当期純利益	2,016,834	1,758,700
自己株式の取得	9	2
当期変動額合計	1,040,326	1,200,698
当期末残高	23,799,339	25,000,038

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,461	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	431
当期変動額合計	986	431
当期末残高	475	906
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	502,695	371,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,889	52,917
当期変動額合計	130,889	52,917
当期末残高	371,806	318,888
為替換算調整勘定		
前期末残高	23,648	25,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,098	26,932
当期変動額合計	2,098	26,932
当期末残高	25,747	52,680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	524,882	397,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,803	26,416
当期変動額合計	127,803	26,416
当期末残高	397,078	370,662
純資産合計		
前期末残高	22,234,130	23,402,261
当期変動額		
剰余金の配当	976,498	557,998
当期純利益	2,016,834	1,758,700
自己株式の取得	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,803	26,416
当期変動額合計	1,168,130	1,227,114
当期末残高	23,402,261	24,629,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,887,525	3,319,402
減価償却費	2,019,877	1,697,005
のれん償却額	14,517	-
減損損失	207,704	426,183
デリバティブ評価損益（ は益）	23,050	25,125
退職給付引当金の増減額（ は減少）	141,162	125,120
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30,807	3,817
ポイント引当金の増減額（ は減少）	-	7,392
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	8,211	8,211
受取利息及び受取配当金	4,270	2,638
支払利息	68,319	72,627
固定資産売却損益（ は益）	700	1,117
固定資産除却損	95,394	106,791
物流経費等返還引当金繰入額	-	120,000
売上債権の増減額（ は増加）	289,446	580,406
たな卸資産の増減額（ は増加）	151,310	35,341
仕入債務の増減額（ は減少）	553,643	389,997
未払金の増減額（ は減少）	43,367	85,742
未払費用の増減額（ は減少）	20,619	189,817
未払消費税等の増減額（ は減少）	193,537	5,915
未収消費税等の増減額（ は増加）	4,055	3,631
その他	45,041	2,074
小計	5,591,390	6,676,592
利息及び配当金の受取額	4,270	2,638
利息の支払額	75,402	57,398
法人税等の支払額	2,939,253	1,235,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581,005	5,385,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	1,804,127	810,010
有形固定資産の売却による収入	1,800	1,172
無形固定資産の取得による支出	59,715	31,407
無形固定資産の売却による収入	-	50
投資有価証券の取得による支出	674	702
差入保証金の差入による支出	770,792	258,959
差入保証金の回収による収入	289,690	606,264
保険積立金の積立による支出	39	39
その他	178	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,374,037	433,959

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,406,390	1,681,540
短期借入金の返済による支出	4,187,398	4,435,900
長期借入れによる収入	1,700,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	257,600	880,800
自己株式の取得による支出	9	2
配当金の支払額	976,498	557,998
その他	88,987	28,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,595,895	2,221,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,178	10,221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,798,685	2,720,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,980,677	3,779,363
現金及び現金同等物の期末残高	3,779,363 ₁	6,499,616 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ハニークラブ 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 好麗姿(香港)有限公司 連結子会社であった株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを平成20年9月1日付で当社に吸収合併したことにより連結の範囲から除外し、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ハニークラブ 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 好麗姿(香港)有限公司 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="486 840 901 996"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>好麗姿(上海)服飾商貿有限公司</td> <td>12月31日 1</td> </tr> <tr> <td>好麗姿(香港)有限公司</td> <td>3月31日 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日 1	好麗姿(香港)有限公司	3月31日 2	<p>同左</p>
会社名	決算日							
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日 1							
好麗姿(香港)有限公司	3月31日 2							

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 生地等...同左</p> <p>その他...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、閉鎖を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、店舗閉鎖損失引当金繰入額8,211千円を特別損失のその他に含めて計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、インターネット販売において顧客に付与されたポイントは、ポイント使用時に売上値引処理しておりましたが、今後の売上拡大に伴い、ポイント残高の重要性が増すと考えられることから、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が7,392千円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>物流経費等返還引当金 取引先への物流経費等の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、取引先への物流経費等の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>この結果、物流経費等返還引当金繰入額120,000千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号) を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3) の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。</p> <p>これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品	5,756,515千円	商品	5,793,620千円
仕掛品	3,590	仕掛品	2,343
原材料及び貯蔵品	22,297	原材料及び貯蔵品	12,957
計	5,782,403	計	5,808,920
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。		2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円
借入実行残高	3,700,000	借入実行残高	1,000,000
差引額	4,200,000	差引額	6,900,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	9,607,711千円	給料及び手当	9,210,619千円
退職給付費用	170,293	退職給付費用	178,535
賃借料	8,571,794	賃借料	8,364,915
貸倒引当金繰入額	26,225	貸倒引当金繰入額	9,529
2 固定資産売却益		2 固定資産売却益	
機械装置及び運搬具	769千円	建物及び構築物	1,100千円
		工具、器具及び備品	17
		計	1,117
3 固定資産売却損			
工具、器具及び備品	69千円		
4 固定資産除却損		4 固定資産除却損	
建物及び構築物	92,882千円	建物及び構築物	102,914千円
工具、器具及び備品	2,511	工具、器具及び備品	3,877
撤去費用等	42,943	撤去費用等	107,625
計	138,338	計	214,417

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																																															
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 なお、場所については地域別に記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>北海道地域 2店舗</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品 土地</td> <td>東北地域 6店舗</td> <td>22,717</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>関東地域 12店舗</td> <td>31,298</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>北陸・中部地域 4店舗</td> <td>17,121</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>近畿地域 8店舗</td> <td>36,158</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>中国地域 3店舗</td> <td>11,604</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>四国地域 1店舗</td> <td>5,311</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>九州地域 5店舗</td> <td>21,300</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>香港 1店舗</td> <td>9,715</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td></td> <td>52,021</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>207,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物153,732千円、工具、器具及び備品1,762千円、土地188千円です。</p> <p>また、のれんについては当初事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、当連結会計年度末における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>				用途	種類	場所	金額	店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 2店舗	456	店舗	建物 器具及び備品 土地	東北地域 6店舗	22,717	店舗	建物 器具及び備品	関東地域 12店舗	31,298	店舗	建物	北陸・中部地域 4店舗	17,121	店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 8店舗	36,158	店舗	建物 器具及び備品	中国地域 3店舗	11,604	店舗	建物 器具及び備品	四国地域 1店舗	5,311	店舗	建物 器具及び備品	九州地域 5店舗	21,300	店舗	建物 器具及び備品	香港 1店舗	9,715		のれん		52,021	計			207,704	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 なお、場所については地域別に記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>北海道地域 1店舗</td> <td>8,735</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>東北地域 8店舗</td> <td>35,931</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>関東地域 24店舗</td> <td>136,751</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>北陸・中部地域 14店舗</td> <td>60,245</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>近畿地域 19店舗</td> <td>82,633</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>中国地域 6店舗</td> <td>23,605</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>四国地域 3店舗</td> <td>9,060</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>九州地方 13店舗</td> <td>65,921</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>中国 2店舗</td> <td>3,298</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>426,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物416,159千円、工具、器具及び備品10,024千円です。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>				用途	種類	場所	金額	店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	8,735	店舗	建物 器具及び備品	東北地域 8店舗	35,931	店舗	建物 器具及び備品	関東地域 24店舗	136,751	店舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 14店舗	60,245	店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 19店舗	82,633	店舗	建物 器具及び備品	中国地域 6店舗	23,605	店舗	建物 器具及び備品	四国地域 3店舗	9,060	店舗	建物 器具及び備品	九州地方 13店舗	65,921	店舗	建物	中国 2店舗	3,298	計			426,183
用途	種類	場所	金額																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 2店舗	456																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品 土地	東北地域 6店舗	22,717																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	関東地域 12店舗	31,298																																																																																																
店舗	建物	北陸・中部地域 4店舗	17,121																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 8店舗	36,158																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	中国地域 3店舗	11,604																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	四国地域 1店舗	5,311																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	九州地域 5店舗	21,300																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	香港 1店舗	9,715																																																																																																
	のれん		52,021																																																																																																
計			207,704																																																																																																
用途	種類	場所	金額																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	8,735																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	東北地域 8店舗	35,931																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	関東地域 24店舗	136,751																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 14店舗	60,245																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 19店舗	82,633																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	中国地域 6店舗	23,605																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	四国地域 3店舗	9,060																																																																																																
店舗	建物 器具及び備品	九州地方 13店舗	65,921																																																																																																
店舗	建物	中国 2店舗	3,298																																																																																																
計			426,183																																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000			27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56	11		67

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 定時株主総会	普通株式	976,498	35	平成20年5月31日	平成20年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	557,998	20	平成21年5月31日	平成21年8月19日

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000			27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67	5		72

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月18日 定時株主総会	普通株式	557,998	20	平成21年5月31日	平成21年8月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,999	10	平成22年5月31日	平成22年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,839,363千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,779,363</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,839,363千円	預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	現金及び現金同等物	3,779,363	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,499,616千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,499,616</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,499,616千円	現金及び現金同等物	6,499,616
現金及び預金勘定	3,839,363千円										
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000										
現金及び現金同等物	3,779,363										
現金及び預金勘定	6,499,616千円										
現金及び現金同等物	6,499,616										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、物流センターコンベア設備一式(機械装置及び運搬具)、複合機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> <td style="text-align: right;">3,562</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,204,501</td> <td style="text-align: right;">710,963</td> <td style="text-align: right;">493,538</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">293,854</td> <td style="text-align: right;">97,465</td> <td style="text-align: right;">196,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,502,630</td> <td style="text-align: right;">811,991</td> <td style="text-align: right;">690,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">243,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">455,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">699,855</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">286,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">274,818</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,192</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,275	3,562	712	工具、器具及び備品	1,204,501	710,963	493,538	ソフトウェア	293,854	97,465	196,388	合計	1,502,630	811,991	690,639	1年以内	243,958千円	1年超	455,896	合計	699,855	支払リース料	286,906千円	減価償却費相当額	274,818	支払利息相当額	12,192	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,068,504</td> <td style="text-align: right;">758,876</td> <td style="text-align: right;">309,627</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">286,604</td> <td style="text-align: right;">147,873</td> <td style="text-align: right;">138,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,355,108</td> <td style="text-align: right;">906,750</td> <td style="text-align: right;">448,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">203,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">252,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">455,896</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">252,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">242,041</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,638</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	1,068,504	758,876	309,627	ソフトウェア	286,604	147,873	138,730	合計	1,355,108	906,750	448,358	1年以内	203,227千円	1年超	252,668	合計	455,896	支払リース料	252,445千円	減価償却費相当額	242,041	支払利息相当額	8,638
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
機械装置及び運搬具	4,275	3,562	712																																																										
工具、器具及び備品	1,204,501	710,963	493,538																																																										
ソフトウェア	293,854	97,465	196,388																																																										
合計	1,502,630	811,991	690,639																																																										
1年以内	243,958千円																																																												
1年超	455,896																																																												
合計	699,855																																																												
支払リース料	286,906千円																																																												
減価償却費相当額	274,818																																																												
支払利息相当額	12,192																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
工具、器具及び備品	1,068,504	758,876	309,627																																																										
ソフトウェア	286,604	147,873	138,730																																																										
合計	1,355,108	906,750	448,358																																																										
1年以内	203,227千円																																																												
1年超	252,668																																																												
合計	455,896																																																												
支払リース料	252,445千円																																																												
減価償却費相当額	242,041																																																												
支払利息相当額	8,638																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、資金繰り表等に照らして、必要な資金を金融機関借入により調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間が短く、貸倒実績率も極めて低い状況です。当該リスクについては、取引先ごとに期日管理、残高管理を行うとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該株式については、四半期ごとに時価等の把握を行っております。

差入保証金は、出店する際の賃貸借契約に伴うものであり、出店先の信用リスクに晒されております。契約締結に際しては、相手の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。これらの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち短期借入金は、主として、短期運転資金に充当するものであり、長期借入金は、設備投資や長期運転資金に充当するものであります。長期借入金は固定金利建てであり、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、将来にわたって発生が見込まれる外貨建債務に関する為替リスクをヘッジするものです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の管理は、社内規程に従い厳格に行っており、また、契約履行リスクを低減するため、信用力のある金融機関に限定して取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,499,616	6,499,616	
(2) 売掛金	3,193,405	3,193,405	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	21,806	21,806	
(4) 差入保証金	512,627	491,332	21,294
資産計	10,227,455	10,206,160	21,294
(5) 支払手形及び買掛金	1,722,907	1,722,907	
(6) 未払費用	2,184,319	2,184,319	
(7) 短期借入金	1,054,480	1,054,480	
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,022,400	3,042,849	20,449
負債計	7,984,107	8,004,556	20,449
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(65,506)	(65,506)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(535,947)	(535,947)	
デリバティブ取引計	(601,453)	(601,453)	

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

上場株式は、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（4）差入保証金

これらの時価は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

負債

（5）支払手形及び買掛金、（6）未払費用、（7）短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

（8）長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券(1)	
非上場株式	5,250
差入保証金(2)	8,212,642

- (1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。
- (2) 返済期限が確定していない差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)差入保証金には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金()	6,394,029			
売掛金	3,193,405			
差入保証金	222,862	182,099	89,655	18,009
合計	9,810,297	182,099	89,655	18,009

- () 現金及び預金には、現金105,586千円は含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

(単位:千円)

区分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,909	13,039	2,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,021	11,690	1,331
合計		23,931	24,729	798

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において7,137千円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年5月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5,250
合計	5,250

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年5月31日)

(単位:千円)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,547	4,135	2,411
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,258	16,146	887
合計		21,806	20,282	1,523

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,351千円の減損処理を行っております。なお、株式については、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは通常業務を遂行する上で為替相場変動によるリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連のデリバティブ取引は商品輸入による外貨建の買入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で利用しており、ヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、為替等の市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。

当社グループは信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部に集中しており、経理部内での日常におけるデリバティブ取引は、デリバティブ業務に関する取り決めに基づいて行われております。

デリバティブ取引の実行は職務権限規程に従って行っておりますが、重要な契約の締結は取締役会で決定後これを行い、常にデリバティブの残高状況、評価損益状況を把握し、取締役会に報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 USD	221,881	106,117	30,334	30,334
	オプション取引 買建 USD	231,528	135,058	3,398	3,398
	売建 USD	463,056	270,116	63,696	63,696
合計		916,465	511,291	90,631	90,631

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 評価損益の は損失を示しております。

4 当該オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成22年5月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：千円）

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 U S D	100,441		19,723	19,723
	オプション取引 買建 U S D	127,834	36,524	523	523
	売建 U S D	255,668	73,048	46,305	46,305
合計		483,943	109,572	65,506	65,506

- (注) 1 時価の算定方法
先物為替相場によっております。通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 評価損益の は損失を示しております。
- 3 当該オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 U S D	買掛金	26,114,660	17,741,533	535,947
合計			26,114,660	17,741,533	535,947

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 評価損益の は損失を示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">748,556千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725,018</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,689</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	748,556千円	年金資産	23,537	未積立退職給付債務 +	725,018	未認識数理計算上の差異	30,329	退職給付引当金 +	694,689	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">889,298千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,453</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,809</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	889,298千円	年金資産	15,845	未積立退職給付債務 +	873,453	未認識数理計算上の差異	53,643	退職給付引当金 +	819,809
退職給付債務	748,556千円																				
年金資産	23,537																				
未積立退職給付債務 +	725,018																				
未認識数理計算上の差異	30,329																				
退職給付引当金 +	694,689																				
退職給付債務	889,298千円																				
年金資産	15,845																				
未積立退職給付債務 +	873,453																				
未認識数理計算上の差異	53,643																				
退職給付引当金 +	819,809																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151,058千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,849</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175,352</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	151,058千円	利息費用	8,445	数理計算上の差異の費用処理額	15,849	退職給付費用	175,352	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,195千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,614</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">183,024</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	160,195千円	利息費用	10,214	数理計算上の差異の費用処理額	12,614	退職給付費用	183,024				
勤務費用	151,058千円																				
利息費用	8,445																				
数理計算上の差異の費用処理額	15,849																				
退職給付費用	175,352																				
勤務費用	160,195千円																				
利息費用	10,214																				
数理計算上の差異の費用処理額	12,614																				
退職給付費用	183,024																				
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	1.5%	退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	1.5%	退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年								
割引率	1.5%																				
退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
割引率	1.5%																				
退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,417千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">278,655</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">24,132</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,132</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">21,095</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,052</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">253,078</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,523</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,664</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,340</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">349,176千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">363,163</td> </tr> </table>	貸倒引当金	9,417千円	退職給付引当金	278,655	未払賞与	3,618	未払事業所税	24,132	未払事業税	33,132	未払社会保険料	21,095	減損損失	49,052	繰延ヘッジ損益	253,078	その他	42,341	繰延税金資産小計	714,523	評価性引当額	1,859	繰延税金資産合計	712,664	その他有価証券評価差額	323	繰延税金負債合計	323	繰延税金資産の純額	712,340	流動資産 繰延税金資産	349,176千円	固定資産 繰延税金資産	363,163	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,618千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">329,518</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">7,645</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">24,045</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74,854</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">23,719</td> </tr> <tr> <td>たな卸取得原価加算</td> <td style="text-align: right;">70,248</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">137,057</td> </tr> <tr> <td>物流経費等返還引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,600</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">217,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979,106</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,224</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,606</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">488,724千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">487,882</td> </tr> </table>	貸倒引当金	15,618千円	退職給付引当金	329,518	未払賞与	7,645	未払事業所税	24,045	未払事業税	74,854	未払社会保険料	23,719	たな卸取得原価加算	70,248	減損損失	137,057	物流経費等返還引当金繰入額	48,600	繰延ヘッジ損益	217,058	その他	30,739	繰延税金資産小計	979,106	評価性引当額	1,882	繰延税金資産合計	977,224	その他有価証券評価差額	617	繰延税金負債合計	617	繰延税金資産の純額	976,606	流動資産 繰延税金資産	488,724千円	固定資産 繰延税金資産	487,882
貸倒引当金	9,417千円																																																																								
退職給付引当金	278,655																																																																								
未払賞与	3,618																																																																								
未払事業所税	24,132																																																																								
未払事業税	33,132																																																																								
未払社会保険料	21,095																																																																								
減損損失	49,052																																																																								
繰延ヘッジ損益	253,078																																																																								
その他	42,341																																																																								
繰延税金資産小計	714,523																																																																								
評価性引当額	1,859																																																																								
繰延税金資産合計	712,664																																																																								
その他有価証券評価差額	323																																																																								
繰延税金負債合計	323																																																																								
繰延税金資産の純額	712,340																																																																								
流動資産 繰延税金資産	349,176千円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	363,163																																																																								
貸倒引当金	15,618千円																																																																								
退職給付引当金	329,518																																																																								
未払賞与	7,645																																																																								
未払事業所税	24,045																																																																								
未払事業税	74,854																																																																								
未払社会保険料	23,719																																																																								
たな卸取得原価加算	70,248																																																																								
減損損失	137,057																																																																								
物流経費等返還引当金繰入額	48,600																																																																								
繰延ヘッジ損益	217,058																																																																								
その他	30,739																																																																								
繰延税金資産小計	979,106																																																																								
評価性引当額	1,882																																																																								
繰延税金資産合計	977,224																																																																								
その他有価証券評価差額	617																																																																								
繰延税金負債合計	617																																																																								
繰延税金資産の純額	976,606																																																																								
流動資産 繰延税金資産	488,724千円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	487,882																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	7.0	欠損金子会社の未認識税務利益	0.8	連結子会社の税率差	0.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	8.4	過年度法人税等	0.9	連結子会社の税率差	1.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																												
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	7.0																																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	0.8																																																																								
連結子会社の税率差	0.6																																																																								
その他	0.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	8.4																																																																								
過年度法人税等	0.9																																																																								
連結子会社の税率差	1.1																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社アナザーノーツ、有限会社サードプランニング

事業の内容

株式会社アナザーノーツ：ヤングカジュアル婦人服の企画・販売

有限会社サードプランニング：ヤングカジュアル婦人服の生産管理業務

(2)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングは解散いたしました。

(3)企業結合後の名称

株式会社ハニーズ

(4)取引の目的を含む取引の概要

合併の目的及び取引の概要

グループ全体の商品企画力の向上とあわせ、インフラ基盤の共有化を通じた経営合理化を図るため、当社の平成20年 8月19日開催の定時株主総会の承認を経て、平成20年 9月 1日付で両社を吸収合併いたしました。

なお、合併による新株式の発行及び資本金等の増加並びに合併交付金の支払いはありません。
引き継いだ資産・負債の額

資産の額 243,501千円

負債の額 344,847千円

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、当社の100%子会社であったため、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社等	(有)高木設計 (注)1	福島県 いわき市	3,000	建築士 事務所	なし	設計監理 業務委託	設計監理 業務委託 料の支払 (注)2・3	35,465		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社は、当社監査役 吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。
- 2 設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。
- 3 物流センター増築工事に伴う設計監理業務であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	838円79銭	882円77銭
1株当たり当期純利益金額	72円28銭	63円03銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	当連結会計年度末 (平成22年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,402,261	24,629,376
普通株式に係る純資産額(千円)	23,402,261	24,629,376
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	67	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,899,933	27,899,928

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純利益(千円)	2,016,834	1,758,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,016,834	1,758,700
期中平均株式数(株)	普通株式 27,899,935	普通株式 27,899,930

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,814,880	1,054,480	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	480,800	880,800	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	20,728	21,116	1.9	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,422,400	2,141,600	1.2	平成24年～平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	112,370	91,203	2.0	平成24年～平成28年
その他有利子負債				
合計	5,851,179	4,189,199		

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	740,800	740,800	660,000	
リース債務	21,529	21,950	21,983	22,394

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高 (千円)	13,827,047	14,865,901	13,414,761	16,240,704
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	229,780	1,334,323	212,831	2,002,028
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	219,353	726,978	104,247	1,146,827
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	7.86	26.05	3.73	41.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520,316	6,217,878
売掛金	3,397,716	2,779,205
たな卸資産	1 5,618,873	1 5,527,260
前払費用	293,530	259,908
繰延税金資産	333,766	471,521
その他	149,541	134,155
貸倒引当金	2,718	3,335
流動資産合計	13,311,027	15,386,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,005,692	12,645,590
減価償却累計額	5,160,926	5,971,981
建物（純額）	7,844,765	6,673,609
構築物	453,559	453,559
減価償却累計額	198,249	236,716
構築物（純額）	255,310	216,843
機械及び装置	313,232	313,232
減価償却累計額	127,677	160,147
機械及び装置（純額）	185,555	153,085
車両運搬具	10,638	10,976
減価償却累計額	7,022	8,755
車両運搬具（純額）	3,615	2,220
工具、器具及び備品	1,905,366	1,786,850
減価償却累計額	1,251,541	1,354,167
工具、器具及び備品（純額）	653,825	432,683
土地	2,110,957	2,110,957
リース資産	141,000	141,000
減価償却累計額	17,166	37,309
リース資産（純額）	123,833	103,690
建設仮勘定	35,465	35,465
有形固定資産合計	11,213,328	9,728,555
無形固定資産		
ソフトウェア	80,285	73,569
リース資産	420	315
その他	24,134	23,916
無形固定資産合計	104,840	97,800
投資その他の資産		
投資有価証券	29,979	27,056
関係会社株式	391,810	385,264
出資金	490	450
破産更生債権等	28,065	33,382
長期前払費用	8,004	20,062
繰延税金資産	342,333	476,935
差入保証金	9,026,802	8,646,566
その他	20,752	2,043
貸倒引当金	30,671	43,158
投資その他の資産合計	9,817,567	9,548,602
固定資産合計	21,135,737	19,374,958

資産合計

34,446,764

34,761,554

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	337,748	339,118
買掛金	706,835	990,262
短期借入金	3,700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	480,800	880,800
リース債務	20,405	20,810
未払金	191,168	228,770
未払費用	2,319,035	2,123,916
未払法人税等	306,000	963,545
未払消費税等	137,577	147,323
預り金	74,965	27,345
前受収益	28	55
ポイント引当金	-	7,392
物流経費等返還引当金	-	120,000
為替予約	715,515	601,453
その他	71,133	67,273
流動負債合計	9,061,214	7,518,066
固定負債		
長期借入金	1,422,400	2,141,600
リース債務	111,375	90,565
退職給付引当金	650,670	786,596
その他	7,519	4,692
固定負債合計	2,191,965	3,023,453
負債合計	11,253,179	10,541,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
資本剰余金合計	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,200,000	14,400,000
繰越利益剰余金	2,839,063	2,612,165
利益剰余金合計	16,056,563	17,029,665
自己株式	327	330
株主資本合計	23,564,915	24,538,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475	906
繰延ヘッジ損益	371,806	318,888
評価・換算差額等合計	371,330	317,981
純資産合計	23,193,584	24,220,033
負債純資産合計	34,446,764	34,761,554

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	59,458,120	55,174,479
売上原価		
商品期首たな卸高	5,574,537	5,598,361
当期商品仕入高	25,870,490	23,313,915
合計	31,445,027	28,912,276
商品期末たな卸高	5,598,361	5,515,751
売上原価合計	25,846,666	23,396,525
売上総利益	33,611,453	31,777,954
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,246,090	8,842,381
賞与	1,001,770	938,312
退職給付費用	169,781	178,195
賃借料	7,848,132	7,480,774
その他の販売費	2,720,268	2,660,644
貸倒引当金繰入額	20,878	9,529
減価償却費	1,953,466	1,624,246
その他	6,636,019	6,256,854
販売費及び一般管理費合計	29,596,407	27,990,939
営業利益	4,015,045	3,787,015
営業外収益		
受取利息	2,956	1,156
受取配当金	947	951
受取地代家賃	62,179	72,043
為替差益	93,274	10,559
受取補償金	22,188	16,726
デリバティブ評価益	-	25,125
受取ロイヤリティー	-	34,920
雑収入	41,834	46,990
営業外収益合計	223,380	208,475
営業外費用		
支払利息	58,097	69,633
貸倒引当金繰入額	-	12,399
貸倒損失	-	5,115
デリバティブ評価損	56,865	-
雑損失	20,553	15,487
営業外費用合計	135,517	102,636
経常利益	4,102,908	3,892,853

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 769	2 1,100
特別利益合計	769	1,100
特別損失		
固定資産売却損	3 69	-
固定資産除却損	4 118,739	4 198,452
減損損失	5 197,988	5 422,884
抱合せ株式消滅差損	110,346	-
関係会社株式評価損	39,092	6,546
物流経費等返還引当金繰入額	-	120,000
その他	31,227	88,232
特別損失合計	497,463	836,115
税引前当期純利益	3,606,214	3,057,837
法人税、住民税及び事業税	1,847,908	1,835,406
法人税等調整額	31,317	308,670
法人税等合計	1,816,591	1,526,736
当期純利益	1,789,623	1,531,101

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,941,880	3,941,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,900,000	13,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,300,000	1,200,000
当期変動額合計	3,300,000	1,200,000
当期末残高	13,200,000	14,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,325,938	2,839,063
当期変動額		
剰余金の配当	976,498	557,998
別途積立金の積立	3,300,000	1,200,000
当期純利益	1,789,623	1,531,101
当期変動額合計	2,486,874	226,897
当期末残高	2,839,063	2,612,165
自己株式		
前期末残高	317	327
当期変動額		
自己株式の取得	9	2
当期変動額合計	9	2
当期末残高	327	330

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	22,751,800	23,564,915
当期変動額		
剰余金の配当	976,498	557,998
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,789,623	1,531,101
自己株式の取得	9	2
当期変動額合計	813,115	973,099
当期末残高	23,564,915	24,538,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,461	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	431
当期変動額合計	986	431
当期末残高	475	906
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	502,695	371,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,889	52,917
当期変動額合計	130,889	52,917
当期末残高	371,806	318,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	501,233	371,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,902	53,349
当期変動額合計	129,902	53,349
当期末残高	371,330	317,981
純資産合計		
前期末残高	22,250,566	23,193,584
当期変動額		
剰余金の配当	976,498	557,998
当期純利益	1,789,623	1,531,101
自己株式の取得	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,902	53,349
当期変動額合計	943,017	1,026,448
当期末残高	23,193,584	24,220,033

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 生地等...同左 その他...同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 工具、器具及び備品 3年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、インターネット販売において顧客に付与されたポイントは、ポイント使用時に売上値引処理しておりましたが、今後の売上拡大に伴い、ポイント残高の重要性が増すと考えられることから、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。 この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が7,392千円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(3) 物流経費等返還引当金 取引先への物流経費等の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、取引先への物流経費等の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 この結果、物流経費等返還引当金繰入額120,000千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外 貨建買入債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決め に基づき、ヘッジ対象に係る為替変 動リスクを一定の範囲内でヘッジし ております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計を半期毎に 比較し、両者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価してありま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。</p> <p>(2) のれん及び負ののれんの償却に関 する事項 のれんは、5年間で均等償却してあ ります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「 棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「 リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成 5年 6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)) 及び「 リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成 6年 1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)) を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その 3) の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その 3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日) を適用しております。 これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">5,598,361千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">20,512</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,618,873</td> </tr> </table>	商品	5,598,361千円	貯蔵品	20,512	計	5,618,873	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">5,515,751千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">11,509</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,527,260</td> </tr> </table>	商品	5,515,751千円	貯蔵品	11,509	計	5,527,260
商品	5,598,361千円												
貯蔵品	20,512												
計	5,618,873												
商品	5,515,751千円												
貯蔵品	11,509												
計	5,527,260												
<p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 114,880千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 54,480千円</p>												
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,200,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	借入実行残高	3,700,000	差引額	4,200,000	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,900,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	6,900,000
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円												
借入実行残高	3,700,000												
差引額	4,200,000												
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円												
借入実行残高	1,000,000												
差引額	6,900,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																
<p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	769千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">34,920千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取ロイヤリティー	34,920千円	建物	1,100千円								
車両運搬具	769千円																
営業外収益																	
受取ロイヤリティー	34,920千円																
建物	1,100千円																
<p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	69千円															
工具、器具及び備品	69千円																
<p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">73,284千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">42,943</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,739</td> </tr> </table>	建物	73,284千円	工具、器具及び備品	2,511	撤去費用等	42,943	計	118,739	<p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,351千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,713</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">107,387</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,452</td> </tr> </table>	建物	87,351千円	工具、器具及び備品	3,713	撤去費用等	107,387	計	198,452
建物	73,284千円																
工具、器具及び備品	2,511																
撤去費用等	42,943																
計	118,739																
建物	87,351千円																
工具、器具及び備品	3,713																
撤去費用等	107,387																
計	198,452																

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																																							
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、場所については地域別に記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>北海道地域 2店舗</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品 土地</td> <td>東北地域 6店舗</td> <td>22,717</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>関東地域 12店舗</td> <td>31,298</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>北陸・中部地域 4店舗</td> <td>17,121</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>近畿地域 8店舗</td> <td>36,158</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>中国地域 3店舗</td> <td>11,604</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>四国地域 1店舗</td> <td>5,311</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>九州地域 5店舗</td> <td>21,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td></td> <td>52,021</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>197,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物144,121千円、工具、器具及び備品1,657千円、土地188千円です。</p> <p>また、のれんについては、当初事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、当事業年度末における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>				用途	種類	場所	金額	店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 2店舗	456	店舗	建物 器具及び備品 土地	東北地域 6店舗	22,717	店舗	建物 器具及び備品	関東地域 12店舗	31,298	店舗	建物	北陸・中部地域 4店舗	17,121	店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 8店舗	36,158	店舗	建物 器具及び備品	中国地域 3店舗	11,604	店舗	建物 器具及び備品	四国地域 1店舗	5,311	店舗	建物 器具及び備品	九州地域 5店舗	21,300		のれん		52,021	計			197,988	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、場所については地域別に記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>北海道地域 1店舗</td> <td>8,735</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>東北地域 8店舗</td> <td>35,931</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>関東地域 24店舗</td> <td>136,751</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>北陸・中部地域 14店舗</td> <td>60,245</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>近畿地域 19店舗</td> <td>82,633</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>中国地域 6店舗</td> <td>23,605</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>四国地域 3店舗</td> <td>9,060</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>九州地域 13店舗</td> <td>65,921</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>422,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物412,860千円、工具、器具及び備品10,024千円です。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>				用途	種類	場所	金額	店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	8,735	店舗	建物 器具及び備品	東北地域 8店舗	35,931	店舗	建物 器具及び備品	関東地域 24店舗	136,751	店舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 14店舗	60,245	店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 19店舗	82,633	店舗	建物 器具及び備品	中国地域 6店舗	23,605	店舗	建物 器具及び備品	四国地域 3店舗	9,060	店舗	建物 器具及び備品	九州地域 13店舗	65,921	計			422,884
用途	種類	場所	金額																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 2店舗	456																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品 土地	東北地域 6店舗	22,717																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	関東地域 12店舗	31,298																																																																																								
店舗	建物	北陸・中部地域 4店舗	17,121																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 8店舗	36,158																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	中国地域 3店舗	11,604																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	四国地域 1店舗	5,311																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	九州地域 5店舗	21,300																																																																																								
	のれん		52,021																																																																																								
計			197,988																																																																																								
用途	種類	場所	金額																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	8,735																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	東北地域 8店舗	35,931																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	関東地域 24店舗	136,751																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 14店舗	60,245																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 19店舗	82,633																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	中国地域 6店舗	23,605																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	四国地域 3店舗	9,060																																																																																								
店舗	建物 器具及び備品	九州地域 13店舗	65,921																																																																																								
計			422,884																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56	11		67

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	67	5		72

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、物流センターコンベア設備一式(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,275</td> <td style="text-align: center;">3,562</td> <td style="text-align: center;">712</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,188,001</td> <td style="text-align: center;">698,271</td> <td style="text-align: center;">489,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">293,854</td> <td style="text-align: center;">97,465</td> <td style="text-align: center;">196,388</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,486,130</td> <td style="text-align: center;">799,300</td> <td style="text-align: center;">686,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">241,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">454,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,925</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">284,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">272,475</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,087</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	4,275	3,562	712	工具、器具及び備品	1,188,001	698,271	489,729	ソフトウェア	293,854	97,465	196,388	合計	1,486,130	799,300	686,830	1年以内	241,491千円	1年超	454,434	合計	695,925	支払リース料	284,382千円	減価償却費相当額	272,475	支払利息相当額	12,087	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,052,004</td> <td style="text-align: center;">743,842</td> <td style="text-align: center;">308,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">286,604</td> <td style="text-align: center;">147,873</td> <td style="text-align: center;">138,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,338,608</td> <td style="text-align: center;">891,716</td> <td style="text-align: center;">446,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">201,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">252,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,434</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">239,698</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,582</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	1,052,004	743,842	308,162	ソフトウェア	286,604	147,873	138,730	合計	1,338,608	891,716	446,892	1年以内	201,765千円	1年超	252,668	合計	454,434	支払リース料	249,922千円	減価償却費相当額	239,698	支払利息相当額	8,582
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																										
車両運搬具	4,275	3,562	712																																																										
工具、器具及び備品	1,188,001	698,271	489,729																																																										
ソフトウェア	293,854	97,465	196,388																																																										
合計	1,486,130	799,300	686,830																																																										
1年以内	241,491千円																																																												
1年超	454,434																																																												
合計	695,925																																																												
支払リース料	284,382千円																																																												
減価償却費相当額	272,475																																																												
支払利息相当額	12,087																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																										
工具、器具及び備品	1,052,004	743,842	308,162																																																										
ソフトウェア	286,604	147,873	138,730																																																										
合計	1,338,608	891,716	446,892																																																										
1年以内	201,765千円																																																												
1年超	252,668																																																												
合計	454,434																																																												
支払リース料	249,922千円																																																												
減価償却費相当額	239,698																																																												
支払利息相当額	8,582																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 385,264千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 9,493千円	貸倒引当金 15,670千円
退職給付引当金 263,521	退職給付引当金 318,571
未払賞与 2,759	未払賞与 6,975
未払事業所税 24,132	未払事業所税 24,045
未払事業税 31,596	未払事業税 75,886
未払社会保険料 20,993	未払社会保険料 23,633
関係会社株式評価損 15,832	たな卸取得原価加算 70,248
減損損失 47,735	減損損失 135,724
繰延ヘッジ損益 253,078	物流経費等返還引当金繰入額 48,600
その他 7,281	繰延ヘッジ損益 217,058
繰延税金資産合計 676,423	その他 12,660
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 949,074
その他有価証券評価差額 323	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 323	その他有価証券評価差額 617
繰延税金資産の純額 676,100	繰延税金負債合計 617
	繰延税金資産の純額 948,457
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 333,766千円	流動資産 繰延税金資産 471,521千円
固定資産 繰延税金資産 342,333	固定資産 繰延税金資産 476,935
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 7.6	住民税均等割等 9.1
抱合株式消滅損 1.2	その他 0.3
のれん減損損失 0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9
接待交際費 0.2	
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

連結財務諸表(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1株当たり純資産額	831円31銭	868円10銭
1株当たり当期純利益金額	64円14銭	54円87銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年 5月31日)	当事業年度末 (平成22年 5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,193,584	24,220,033
普通株式に係る純資産額(千円)	23,193,584	24,220,033
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	67	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,899,933	27,899,928

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期純利益(千円)	1,789,623	1,531,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,789,623	1,531,101
期中平均株式数(株)	普通株式 27,899,935	普通株式 27,899,930

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	13,005,692	551,030	911,132 (412,860)	12,645,590	5,971,981	1,221,974	6,673,609
構築物	453,559			453,559	236,716	38,466	216,843
機械及び装置	313,232			313,232	160,147	32,470	153,085
車両運搬具	10,638	337		10,976	8,755	1,732	2,220
工具、器具及び備品	1,778,350	63,909	55,410 (10,024)	1,786,850	1,354,167	271,313	432,683
土地	2,110,957			2,110,957			2,110,957
リース資産	141,000			141,000	37,309	20,142	103,690
建設仮勘定	35,465	757,294	757,294	35,465			35,465
有形固定資産計	17,848,896	1,372,572	1,723,837 (422,884)	17,497,632	7,769,076	1,586,101	9,728,555
無形固定資産							
ソフトウェア				222,808	149,238	35,350	73,569
リース資産				525	210	105	315
その他 無形固定資産				24,568	652	168	23,916
無形固定資産計				247,901	150,100	35,623	97,800
長期前払費用	22,795	19,115	1,586	40,324	20,262	6,841	20,062
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」の()内の金額は内書きであり、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の当期増減額の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新規出店及び店舗改装等に伴う増加

新規出店に伴う増加	建物	321,690千円
	工具、器具及び備品	29,837
店舗改装等に伴う増加	建物	228,557
	工具、器具及び備品	20,205

(2) 店舗改装等及び減損損失計上に伴う建物の減少

店舗改装等に伴う減少	建物	498,271千円
減損損失計上に伴う減少	建物	412,860

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	33,389	36,230	8,824	14,301	46,493
ポイント引当金		7,392			7,392
物流経費等返還引当金		120,000			120,000

(注) 1 引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別引当債権の回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	104,693
預金	
当座預金	27
普通預金	6,113,158
計	6,113,185
合計	6,217,878

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
イオンリテール株式会社	632,990
株式会社ダイエー	107,881
株式会社マイカル	80,913
イオン九州株式会社	69,991
株式会社イズミ	69,555
その他	1,817,874
合計	2,779,205

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,397,716	57,868,883	58,487,394	2,779,205	95.46	19.48

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 たな卸資産

(単位：千円)

区分	金額
商品	
カットソー	1,727,456
スカート	363,384
ニット	231,356
ジャケット	238,466
ワンピース	416,285
ブラウス	381,679
パンツ	1,177,524
スーツ	165,954
ソックス雑貨	813,644
計	5,515,751
貯蔵品	
生地・付属	9,748
店舗什器	772
ノベルティ	708
その他	279
計	11,509
合計	5,527,260

二 差入保証金

(単位：千円)

区分	金額	
店舗保証金	330,251	
土地賃借保証金	8,000	本社屋 土地
店舗敷金	8,299,202	
その他	9,112	
合計	8,646,566	

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	
伊藤忠商事株式会社	339,118	商品仕入代
合計	339,118	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	
平成22年6月満期	109,940	商品仕入代
” 7月 ”	229,178	商品仕入代
合計	339,118	

ロ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	
伊藤忠商事株式会社	113,270	商品仕入代
株式会社ブランチ・アウト	55,769	商品仕入代
NANTONG WEIFU FOREIGN TRADE CO., LTD	51,686	商品仕入代
WON WOO KNIT CORPORATION	36,510	商品仕入代
CHANGZHOU DAHUA IMP.AND EXP.(GROUP)CORP.,LTD.	36,316	商品仕入代
その他	696,709	商品仕入代
合計	990,262	

八 未払費用

(単位：千円)

区分	金額
店舗使用料	752,521
未払給与	744,549
未払賞与	490,629
社会保険料	116,094
その他	20,121
合計	2,123,916

二 長期借入金

(単位：千円)

区分	金額
株式会社日本政策投資銀行	1,200,000
株式会社常陽銀行	330,000
株式会社東邦銀行	330,000
株式会社商工組合中央金庫	281,600
合計	2,141,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年5月末日現在の株主に対し、株主ご優待券（商品お買上時利用）を年1回、以下の基準により発行し、贈呈いたします。 贈呈基準 〔株主ご優待券〕 株式数 10株以上 50株未満保有 株主ご優待券1,000円分 （500円券、2枚綴り） 株式数 50株以上 100株未満保有 株主ご優待券2,000円分 （500円券、4枚綴り） 株式数 100株以上 1,000株未満保有 株主ご優待券3,000円分 （500円券、6枚綴り） 株式数 1,000株以上保有 株主ご優待券6,000円分 （500円券、12枚綴り）

（注） 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月19日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第31期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月19日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日東北財務局長に提出

第32期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日東北財務局長に提出

第32期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月14日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月18日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 寺 壽 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 田 清 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八ニーズ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハニーズの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハニーズが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月25日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 寺 壽 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 田 清 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八ニーズ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハニーズの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハニーズが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月18日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 寺 壽 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 田 清 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八ニーズの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月25日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 寺 壽 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 田 清 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八ニーズの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。